

## 随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	令和5年度 筑後川下流右岸地区外流域治水対策検討業務
業 務 概 要	計画立案 一式 資料収集整理 一式 流域治水対策効果の検証 一式 流域治水対策メニューの検討 一式 森林整備計画の検討 一式 報告書作成 一式
契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局 筑後川河川事務所長 吉田 大 久留米市高野1丁目2番1号
契 約 年 月 日	令和 5年 7月 1 1日
契 約 業 者 名	(株) 東京建設コンサルタント
契 約 業 者 の 住 所	福岡県福岡市博多区博多駅南2-12-3
契 約 金 額	25,982,000円(税込み)
予 定 価 格	25,993,000円(税込み)
随意契約によることとした理由	別紙のとおり
業 務 場 所	筑後川水系
業 種 区 分	土木関係建設コンサルタント業務
履 行 期 間 (自)	令和 5年 7月 1 2日
履 行 期 間 (至)	令和 6年 2月 2 9日
備 考	入札情報サービス ( P P I ) ( <a href="https://www.i-ppi.jp/Search/Web/Gyomu/Keika/Search.aspx">https://www.i-ppi.jp/Search/Web/Gyomu/Keika/Search.aspx</a> ) にアクセスし、発注機関及び業務名を入力して検索することにより、契約過程に関する情報を閲覧可能である。

## 契約理由書

1. 業務件名 令和5年度 筑後川下流右岸地区外流域治水対策検討業務
2. 履行場所 筑後川水系
3. 契約の相手方 住所：福岡県福岡市博多区博多駅南2丁目12番3号  
会社名：株式会社 東京建設コンサルタント 九州支社  
電話：092-432-8000
4. 契約適用法令：会計法第29条の3第4項及び  
予算決算及び会計令第102条の4第三号
5. 当該業務の目的・内容及び契約に付する理由

- 1) 当該業務の目的

本業務は、筑後川下流右岸地区（切通川流域）、下流左岸地区（山ノ井川流域）、中流右岸地区（佐田川流域）、中流左岸地区（巨瀬川流域）における流域治水対策の効果について検証を行い、内水被害解消に向けた効果的な流域治水対策メニューの検討等を行うものである。

- 2) 業務の内容

計画立案 1式、資料収集整理 1式、流域治水対策効果の検証 1式、  
流域治水対策メニューの検討 1式、森林整備計画等の検討 1式、報告書作成 1式

- 3) 契約に付する理由

本業務の契約方式は、技術提案の公募を行い、提案のあった内容を総合的に評価し、契約の相手方を特定するプロポーザル方式である。

参加可能業者が29者あることを確認の上、技術提案書の提出を公募したところ、申請期間内に電子入札システムを通じ業務説明書を22者が入手（ダウンロード）し、5者から参加表明書が提出され、5者が参加資格を有していた。

参加資格を有する参加表明書提出者のうち5者を技術提案書の提出者として選定し、5者から技術提案書が提出された。

建設コンサルタント業務等請負業者選定事務処理要領及びプロポーザル方式による建設コンサルタント等の特定手続きにより技術提案書を審査した結果、契約の相手方は、本業務を遂行するために必要な配置予定技術者の資格及び実績等、配置予定技術者の成績及び表彰、実施方針及び評価テーマに係る技術力を備えていると判断される。

特に評価テーマの「筑後川下流右岸地区（切通川流域）における各自治体を実施する流域治水対策の効果을適正に把握する上での留意点について」に対する技術提案において、最も優れた提案が行われていたものである。

よって、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第三号により、上記契約の相手方と契約を締結するものである。

(契約理由書作成者)

筑後川河川事務所 流域治水課長